

# 放射性物質環境汚染状況監視と調査研究に必要な経費

## ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)										
<p>原子力規制委員会設置法に基づき、原子力規制委員会のイニシアティブの下、東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質による環境汚染を長期的に監視するための各種の調査を実施することで、被災地の復旧・復興や住民の安心及び事故影響の長期的なトレンドの把握に必要な情報提供を行う必要がある。</p>	<p>予算 1,189百万円</p> <p>(農林水産省に移替 15百万円)</p>	<p>東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施。</p> <p>具体的には、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 航空機による空間線量率の広域調査</li> <li>● 放射性物質の分布状況マップの作成等</li> <li>● 閉鎖的海域における放射線モニタリング</li> <li>● 海域における放射性物質の分布状況の調査</li> <li>● 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る環境モニタリング等データベースの構築</li> <li>● 環境モニタリングデータをリアルタイムに収集し、放射線モニタリング結果を公表するためのホームページ充実を運用</li> </ul>	<p>環境放射能のモニタリング等を実施。</p> <p><b>活動指標</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 航空機による空間線量率の広域調査:1回</li> <li>② 分布マップ作成のための調査回数:1回</li> <li>③ 海底土及び海水の試料数:96試料</li> <li>④ 放射線モニタリングデータ統合システムの運営日数:365日</li> <li>⑤ 農地土壌中の放射性物質濃度分布図の作成回数:1回</li> </ol>	<p>東京電力福島第一原子力発電所由来の放射性物質の影響を把握し、広く公表した。</p> <p><b>成果指標</b></p> <p>総合モニタリング計画において測定公表しているモニタリング結果の項目数</p> <p><b>成果実績</b></p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>22項目</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>22項目</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>22項目</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>22項目</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>22項目</td> </tr> </table>	令和3年度	22項目	令和2年度	22項目	令和元年度	22項目	平成30年度	22項目	平成29年度	22項目	<p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明</p> <p>放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る</p>
令和3年度	22項目														
令和2年度	22項目														
令和元年度	22項目														
平成30年度	22項目														
平成29年度	22項目														